

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山武
 コード番号 6845 URL <http://jp.yamatake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 山本 晃義
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-6810-1009

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第3四半期 | 138,371 | △13.0 | 1,250 | △81.2 | 1,366 | △78.3 | △474 | — |
| 21年3月期第3四半期 | 158,990 | — | 6,656 | — | 6,304 | — | 2,887 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | △6.42 | — |
| 21年3月期第3四半期 | 38.66 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 202,695 | 121,892 | 59.4 | 1,629.92 |
| 21年3月期 | 220,845 | 124,983 | 55.9 | 1,672.91 |

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 120,378百万円 21年3月期 123,554百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 31.00 | — | 31.00 | 62.00 |
| 22年3月期 | — | 31.00 | — | — | — |
| 22年3月期(予想) | — | — | — | 31.00 | 62.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 212,000 | △10.2 | 10,600 | △40.6 | 10,500 | △38.8 | 5,500 | △42.3 | 74.47 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 75,116,101株 | 21年3月期 | 75,116,101株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 1,260,619株 | 21年3月期 | 1,260,121株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 73,855,780株 | 21年3月期第3四半期 | 74,693,096株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の減少の影響により設備投資は低調に推移し、雇用環境の低迷や円高傾向等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、海外経済におきましては、依然として信用収縮や雇用の悪化等のリスクはあるものの、各国の金融・経済対策の効果もあり、中国等のアジア地域では回復に向けた動きがみられ、欧米地域でも景気は下げ止まるなど、景気は緩やかに持ち直しつつあります。

当azbilグループを取巻く事業環境も厳しい状況が続いておりますが、環境関連規制強化によりオフィスなどの大型建物を中心としてCO₂排出量低減及び省エネを目的とした改修ニーズが高いビルディングオートメーション（BA）事業や、ガス・水道メータの定期的な更新需要が多くを占めるライフオートメーション（LA）事業においては、景気悪化の影響は相対的に軽微なものにとどまっております。

一方、製造業では、生産量の回復傾向や、各国政府の景気刺激策の効果もあって、一部市場では需要が拡大するなど明るい兆しが見え始めておりますが、全般的に、製造業での生産設備の余剰感は依然として強く、設備投資需要の拡大にはさらに時間を要するものと見られます。このため、アドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、前年同期比で大幅な落ち込みとなる厳しい事業運営を余儀なくされました。

azbilグループでは、2007年度から2009年度までの3カ年を「基盤を確たるものにする期」と位置づけ、事業の収益基盤強化と領域拡大に向けた事業構造・業務構造の変革に取り組んでまいりました。特に当年度については、期初より厳しい事業環境が想定されたため、経費支出の抑制に取り組むつつ、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化を全社一丸となって推進しております。

しかしながら、azbilグループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,383億7千1百万円と前年同期に比べて13.0%の減少を余儀なくされました。損益面におきましても、前述のとおり、経費削減の徹底、収益基盤の強化を目的とした変革活動への取り組みを継続して強力に推進いたしました。営業利益は12億5千万円（前年同期比81.2%減少）、経常利益は13億6千6百万円（前年同期比78.3%減少）、四半期純損失は4億7千4百万円（前年同期は28億8千7百万円の四半期純利益）となりました。

なお、azbilグループの売上は第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があります。特に年度末に集中する傾向が強く、これは顧客である建設業や素材産業などの主要関連産業の特性によるものです。一方、年間を通じ固定費用は一定して発生するため例年第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

BA事業の大半を占める国内市場におきましては、工場向けの空調制御システムの需要は引続き低迷しておりますが、民間オフィス向けの需要は、賃貸料の下落、空室率の上昇等市況の悪化による投資マインドへの影響はあるものの、大都市圏を中心に底堅く推移しております。この結果、新規建物市場は前年同期で減収となりましたが、既設建物市場では、CO₂排出量低減・省エネを目的とした改修工事の提案強化も奏功し増収となりました。サービス事業におきましても、市況悪化の影響は否めないものの、市場拡大の取り組みが奏功し売上は伸長いたしました。

海外におきましては、現地法人によるローカル市場の開拓が着実に成果を上げてきておりますが、世界規模での景気悪化の影響・日系企業の投資冷え込みや円高の影響により売上は減少いたしました。

この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は596億9百万円と前年同期に比べて0.3%の増加となりましたが、営業利益は、サービス事業強化を目的にazbilグループ内からBA事業部門に人員シフトを行ったことによる費用増や新規連結子会社等の影響から、前年同期に比べて29.5%減少の26億5千9百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、昨年度後半からの急激な悪化傾向は収まりつつあり、電子部品、半導体業界など一部市場で当社製品に対する需要が回復しつつありますが、素材関連産業における設備投資の抑制傾向は依然継続しており、全体としては厳しい事業環境が続いております。

また、海外におきましても、国内同様一部市場で回復の兆しが見えるものの、全体としては厳しい環境が継続しております。

この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は509億7百万円と前年同期に比べ

て24.7%の減少となりました。損益面におきましては、徹底した経費支出の削減に加え、AA事業部門の人的リソースをazbilグループ内で大規模に再配置したこと等、大幅な固定費の削減を進めましたが、減収の影響は大きく、16億9千5百万円の営業損失（前年同期は32億2千万円の営業利益）となりました。

ライフオートメーション事業

LA事業は、事業環境が異なる複数の分野で構成されております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、景気の悪化が家庭用ガス・水道メータの更新需要や産業用都市ガス機器の販売に影響を与えたため減収となりました。

一方、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体における福祉関連予算の減少等、引続き厳しい事業環境下ではありましたが、積極的な提案営業の展開による緊急通報サービスの契約件数増加や介護報酬改定の効果などにより前年同期比増収となりました。

この結果、LA事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は257億4千3百万円と前年同期に比べて4.7%の減少となりました。一方、営業利益は、株式会社金門製作所の収益基盤改善を目的とした「金門・山武ジャンプアップ計画」の実施効果及びライフアシスト分野各社の利益改善により減収をカバーして、3億3千7百万円（前年同期は2億6千万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の当第3四半期連結累計期間における売上高は31億4千2百万円と前年同期に比べて47.5%の減少となりましたが、営業損失は前年同期に比べて2千9百万円改善し5千万円（前年同期は7千9百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ181億5千万円減少し、資産合計で2,026億9千5百万円となりました。これは主に、売上債権が164億3千3百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて150億5千9百万円減少し、負債合計で808億2百万円となりました。これは主に、仕入債務が71億6千万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が46億7千4百万円減少したこと及び賞与引当金が46億2千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて30億9千1百万円減少し、1,218億9千2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、当第3四半期連結累計期間に四半期純損失を計上したことに加え、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.9%から59.4%となり、1株当たり純資産額は1,672円91銭から1,629円92銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は46億6千2百万円となり、前年同期に比べて23億7千万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金は12億5千5百万円となり、前年同期に比べて131億8千4百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の売却による収入の増加に加え、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金は61億3千7百万円となり、前年同期に比べて13億8千万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

この結果、資金の当第3四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より27億7百万円減少の416億1千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のazbilグループの業績は、連結経営成績に関する定性的情報に記載したとおり前年同期に比べて減収・減益を余儀なくされました。第4四半期連結会計期間においても、当azbilグループを取巻く事業環境は引続き厳しいものが予想されますが、さらに積極的な営業活動を展開するとともに、引続き徹底した体質強化を推し進めることで業績目標の達成を目指します。こうした取組みに加え、一部の国内外市場では需要回復の動きも見られることから、現時点での業績予想数値につきましてはこれを変更せず、前回発表（平成21年10月30日）のとおりとします。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は51億2千6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16億7千4百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,048 | 37,866 |
| 受取手形及び売掛金 | 58,409 | 74,842 |
| 有価証券 | 13,395 | 14,592 |
| 商品及び製品 | 4,434 | 3,725 |
| 仕掛品 | 15,135 | 11,558 |
| 原材料 | 5,409 | 5,954 |
| その他 | 12,922 | 12,717 |
| 貸倒引当金 | △327 | △301 |
| 流動資産合計 | 143,428 | 160,956 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 15,757 | 16,209 |
| その他（純額） | 12,350 | 13,627 |
| 有形固定資産合計 | 28,107 | 29,836 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,467 | 6,367 |
| その他 | 1,782 | 1,900 |
| 無形固定資産合計 | 8,250 | 8,267 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,349 | 11,706 |
| その他 | 9,369 | 10,749 |
| 貸倒引当金 | △811 | △670 |
| 投資その他の資産合計 | 22,908 | 21,785 |
| 固定資産合計 | 59,266 | 59,889 |
| 資産合計 | 202,695 | 220,845 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,816 | 35,977 |
| 短期借入金 | 14,082 | 14,473 |
| 未払法人税等 | 204 | 4,878 |
| 賞与引当金 | 3,670 | 8,294 |
| 役員賞与引当金 | 41 | 67 |
| 製品保証引当金 | 610 | 429 |
| 受注損失引当金 | 333 | 369 |
| その他 | 16,672 | 14,249 |
| 流動負債合計 | 64,431 | 78,739 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60 | 110 |
| 長期借入金 | 1,598 | 2,129 |
| 退職給付引当金 | 13,130 | 13,242 |
| 役員退職慰労引当金 | 186 | 183 |
| その他 | 1,396 | 1,457 |
| 固定負債合計 | 16,371 | 17,122 |
| 負債合計 | 80,802 | 95,862 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,522 | 10,522 |
| 資本剰余金 | 17,197 | 17,197 |
| 利益剰余金 | 93,646 | 98,691 |
| 自己株式 | △2,641 | △2,640 |
| 株主資本合計 | 118,725 | 123,771 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,717 | 873 |
| 為替換算調整勘定 | △1,064 | △1,090 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,652 | △217 |
| 新株予約権 | 1 | — |
| 少数株主持分 | 1,512 | 1,429 |
| 純資産合計 | 121,892 | 124,983 |
| 負債純資産合計 | 202,695 | 220,845 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 158,990 | 138,371 |
| 売上原価 | 100,754 | 89,928 |
| 売上総利益 | 58,236 | 48,443 |
| 販売費及び一般管理費 | 51,579 | 47,192 |
| 営業利益 | 6,656 | 1,250 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 190 | 93 |
| 受取配当金 | 310 | 286 |
| 不動産賃貸料 | 90 | 59 |
| 助成金収入 | — | 294 |
| その他 | 202 | 133 |
| 営業外収益合計 | 792 | 866 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 190 | 155 |
| 為替差損 | 371 | 103 |
| コミットメントフィー | 28 | 31 |
| 不動産賃貸費用 | 79 | 125 |
| 事務所移転費用 | 376 | 197 |
| その他 | 99 | 135 |
| 営業外費用合計 | 1,144 | 750 |
| 経常利益 | 6,304 | 1,366 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 222 | 1 |
| 特別利益合計 | 222 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 205 | 123 |
| 減損損失 | 99 | 39 |
| 投資有価証券評価損 | 138 | 471 |
| 貸倒引当金繰入額 | 49 | 157 |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 退職特別加算金 | 57 | — |
| 特別損失合計 | 550 | 792 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,976 | 575 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 546 | 392 |
| 法人税等調整額 | 2,349 | 527 |
| 法人税等合計 | 2,895 | 919 |
| 少数株主利益 | 192 | 129 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 2,887 | △474 |

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 47,499 | 44,903 |
| 売上原価 | 30,044 | 29,119 |
| 売上総利益 | 17,454 | 15,783 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,463 | 16,020 |
| 営業損失(△) | △8 | △236 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 72 | 35 |
| 受取配当金 | 100 | 89 |
| 為替差益 | — | 79 |
| 不動産賃貸料 | 29 | 15 |
| 助成金収入 | — | 138 |
| その他 | 39 | 45 |
| 営業外収益合計 | 242 | 403 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60 | 47 |
| 為替差損 | 220 | — |
| コミットメントフィー | 3 | 9 |
| 不動産賃貸費用 | 22 | 59 |
| 事務所移転費用 | 230 | 59 |
| その他 | 28 | 43 |
| 営業外費用合計 | 564 | 218 |
| 経常損失(△) | △331 | △51 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 219 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 30 |
| 特別利益合計 | 219 | 31 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 92 | 76 |
| 減損損失 | 13 | 11 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13 | — |
| 投資有価証券評価損 | 84 | 50 |
| 特別損失合計 | 203 | 139 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △315 | △159 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △688 | 126 |
| 法人税等調整額 | 750 | △81 |
| 法人税等合計 | 61 | 44 |
| 少数株主利益 | 47 | 61 |
| 四半期純損失(△) | △424 | △266 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,976 | 575 |
| 減価償却費 | 3,278 | 3,465 |
| のれん償却額 | 939 | 1,114 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 43 | 165 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △575 | △115 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △4,585 | △4,627 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △39 | △25 |
| 受取利息及び受取配当金 | △500 | △379 |
| 支払利息 | 190 | 155 |
| 為替差損益 (△は益) | 19 | 78 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | △22 | 119 |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | 138 | 471 |
| 減損損失 | 99 | 39 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 19,487 | 16,475 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △10,273 | △3,651 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △6,081 | △7,284 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △1,296 | △487 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 5,658 | 3,179 |
| 小計 | 12,457 | 9,270 |
| 利息及び配当金の受取額 | 484 | 391 |
| 利息の支払額 | △154 | △150 |
| 法人税等の支払額 | △5,754 | △4,848 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,033 | 4,662 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,817 | △1,095 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,471 | 914 |
| 有価証券の取得による支出 | △11,531 | △8,348 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,699 | 10,953 |
| 信託受益権の取得による支出 | — | △8,459 |
| 信託受益権の売却による収入 | — | 8,255 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,998 | △2,374 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 732 | 36 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △420 | △192 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △30 | △24 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2 | 6 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △742 |
| 子会社出資金の取得による支出 | △95 | — |
| 営業譲受による支出 | — | △57 |
| その他 | △452 | △125 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,439 | △1,255 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,407 | 364 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,200 | △383 |
| 長期借入れによる収入 | — | 513 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,061 | △1,760 |
| 社債の償還による支出 | △100 | △200 |
| 配当金の支払額 | △4,506 | △4,567 |
| リース債務の返済による支出 | △25 | △51 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △58 | △51 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,987 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 14 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,518 | △6,137 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △523 | △35 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △15,448 | △2,765 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 49,256 | 44,321 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 58 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 33,807 | 41,613 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

| | ビルディングオートメーション事業 (百万円) | アドバンスオートメーション事業 (百万円) | ライフオートメーション事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|---------------------------|--------------------------|------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 17,429 | 20,023 | 8,274 | 1,771 | 47,499 | — | 47,499 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 97 | 172 | 71 | 49 | 390 | (390) | — |
| 計 | 17,527 | 20,195 | 8,345 | 1,820 | 47,889 | (390) | 47,499 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 437 | △191 | △178 | △79 | △11 | 2 | △8 |

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

| | ビルディングオートメーション事業 (百万円) | アドバンスオートメーション事業 (百万円) | ライフオートメーション事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|---------------------------|--------------------------|------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 19,560 | 16,434 | 7,899 | 1,008 | 44,903 | — | 44,903 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 59 | 125 | 87 | 19 | 292 | (292) | — |
| 計 | 19,620 | 16,559 | 7,987 | 1,028 | 45,196 | (292) | 44,903 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 650 | △984 | 55 | 37 | △240 | 4 | △236 |

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | ビルディング オートメ- ーション事 業 (百万円) | アドバンス オートメ- ーション事 業 (百万円) | ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|--|---------------------------------------|--------------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 59,203 | 67,090 | 26,833 | 5,863 | 158,990 | — | 158,990 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 248 | 484 | 166 | 119 | 1,020 | (1,020) | — |
| 計 | 59,452 | 67,575 | 26,999 | 5,983 | 160,010 | (1,020) | 158,990 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 3,772 | 3,220 | △260 | △79 | 6,651 | 4 | 6,656 |

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

| | ビルディング オートメ- ーション事 業 (百万円) | アドバンス オートメ- ーション事 業 (百万円) | ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|--|---------------------------------------|--------------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 59,384 | 50,385 | 25,520 | 3,081 | 138,371 | — | 138,371 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 225 | 521 | 222 | 60 | 1,030 | (1,030) | — |
| 計 | 59,609 | 50,907 | 25,743 | 3,142 | 139,402 | (1,030) | 138,371 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,659 | △1,695 | 337 | △50 | 1,250 | 0 | 1,250 |

(注) 1 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活・環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2 事業の種類別セグメントの主要製品

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 主要製品 |
|--------------------|--|
| ビルディングオートメーション事業 | ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等 |
| アドバンスオートメーション事業 | 分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等 |
| ライフオートメーション事業 | 都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等 |
| その他 | 精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等 |

3 会計処理の方法の変更

(当第3四半期連結累計期間)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ビルディングオートメーション事業が36億6千3百万円、アドバンスオートメーション事業が14億6千2百万円増加し、営業利益は、ビルディングオートメーション事業が13億9百万円増加し、アドバンスオートメーション事業は営業損失が3億6千4百万円減少しております。

4 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が1千2百万円、アドバンスオートメーション事業が1億2千6百万円、ライフオートメーション事業が2千5百万円、その他が5百万円増加し、営業利益はビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業が同額減少し、営業損失はライフオートメーション事業及びその他において同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注の状況

第3四半期連結会計期間

| 事業の種類別 セグメント | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | | 増 減 | | | | |
|------------------|---|---------------|---|---------------|----------|-------|----------|-------|--|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 | | 受注残高 | | |
| | | | | | 金額 (百万円) | 率 (%) | 金額 (百万円) | 率 (%) | |
| 事業別受注状況 | | | | | | | | | |
| ビルディングオートメーション事業 | 17,576 | 58,151 | 18,007 | 55,927 | 431 | 2.5 | △2,223 | △3.8 | |
| アドバンスオートメーション事業 | 20,258 | 30,937 | 15,847 | 23,096 | △4,411 | △21.8 | △7,840 | △25.3 | |
| ライフオートメーション事業 | 8,245 | 1,846 | 7,759 | 1,951 | △486 | △5.9 | 104 | 5.7 | |
| その他 | 1,583 | 1,346 | 1,088 | 1,670 | △495 | △31.3 | 324 | 24.1 | |
| 計 | 47,663 | 92,281 | 42,701 | 82,646 | △4,962 | △10.4 | △9,635 | △10.4 | |
| 消去 | △368 | △472 | △293 | △215 | 75 | — | 256 | — | |
| 連結 | 47,295 | 91,809 | 42,408 | 82,430 | △4,886 | △10.3 | △9,378 | △10.2 | |

第3四半期連結累計期間

| 事業の種類別 セグメント | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | | 増 減 | | | |
|------------------|--|---------------|--|---------------|----------|-------|----------|-------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 | | 受注残高 | |
| | | | | | 金額 (百万円) | 率 (%) | 金額 (百万円) | 率 (%) |
| 事業別受注状況 | | | | | | | | |
| ビルディングオートメーション事業 | 81,038 | 58,151 | 81,088 | 55,927 | 50 | 0.1 | △2,223 | △3.8 |
| アドバンスオートメーション事業 | 72,881 | 30,937 | 49,519 | 23,096 | △23,361 | △32.1 | △7,840 | △25.3 |
| ライフオートメーション事業 | 27,637 | 1,846 | 26,483 | 1,951 | △1,153 | △4.2 | 104 | 5.7 |
| その他 | 5,823 | 1,346 | 4,294 | 1,670 | △1,529 | △26.3 | 324 | 24.1 |
| 計 | 187,380 | 92,281 | 161,386 | 82,646 | △25,994 | △13.9 | △9,635 | △10.4 |
| 消去 | △1,339 | △472 | △928 | △215 | 411 | — | 256 | — |
| 連結 | 186,041 | 91,809 | 160,458 | 82,430 | △25,582 | △13.8 | △9,378 | △10.2 |

(注) 事業区分の方法は、【定性的情報・財務諸表等】5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報の注記に記載のとおりであります。